



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アミファ 上場取引所 東
 コード番号 7800 URL https://www.amifa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井愉三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 川上康夫 TEL 03 (6432) 9500
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,301	17.7	341	15.4	330	12.4	206	16.3
2021年9月期第2四半期	2,806	△4.5	295	△10.3	294	△12.0	177	△15.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	63.72	—
2021年9月期第2四半期	54.96	54.87

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,179	2,467	77.6
2021年9月期	2,944	2,289	77.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 2,467百万円 2021年9月期 2,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.0	245	13.4	245	△4.3	152	△11.6	46.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	3,235,000株	2021年9月期	3,235,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	3,235,000株	2021年9月期2Q	3,225,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 配当予想の修正	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)におけるわが国経済は、第6波の新型コロナウイルス感染者数の大幅な急増と高止まりに加え、ウクライナ・ロシア情勢による影響から資源価格の高騰、円安等もあり、ガソリン価格をはじめ諸物価の上昇が見られ、依然、厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社は、「ウィズコロナ」の新生活様式に対応し、クリスマス、バレンタイン等のイベントを始めとして、いわゆる「イエナカ消費」を的確に捉えるべく、新企画、新商品の提案に積極的に取り組み、主要顧客である100円ショップ各社に向けてライフスタイル雑貨の販売に注力しました。また、円安、資源価格高騰等も踏まえ、物流費を初めとして積極的な原価低減に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績の概要につきましては以下の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期累計期間	3,301,997	341,116	330,848	206,147
前第2四半期累計期間	2,806,239	295,546	294,221	177,234
増減額	495,758	45,569	36,627	28,913
増減率 (%)	17.7	15.4	12.4	16.3

売上高は、前年同期比495,758千円増(17.7%増)の3,301,997千円となりました。

第1四半期はクリスマス関連商品を中心にホームパーティ、ラッピング商品の販売が好調でした。当第2四半期は、バレンタイン関連商品は前年同期比で減少したものの、「イエナカ消費」の需要を的確に捉えた商品の提案を積極的に行ったことが功を奏し、特にキッチン、ライフスタイル及び文具分野で売上高を大きく伸ばしました。その結果、前年同期比で増加いたしました。

なお、当第2四半期累計期間における当社のライフスタイル雑貨の商品群別累計売上高は、下表の通り、「ワンピース商品」が3,076,825千円(前年同期比18.9%増)、「プチプライス商品」が225,171千円(前年同期比3.6%増)となりました。

	ワンピース商品	プチプライス商品	合計
当第2四半期累計期間	3,076,825	225,171	3,301,997
前第2四半期累計期間	2,588,825	217,414	2,806,239
増減額	488,000	7,757	495,758
増減率 (%)	18.9	3.6	17.7

営業利益は、前年同期比45,569千円増(15.4%増)の341,116千円となりました。

これは、急激な円安進行による売上原価率悪化の要因があったものの、売上高の増加に加え、原価削減努力及び物流関連の合理化の成果により増益となったものです。

経常利益は、営業利益の増加が45,569千円ありましたが、前年同期比36,627千円増(12.4%増)の330,848千円となりました。

これは、前第2四半期累計期間においては営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入2,945千円、営業外費用に為替差損3,934千円ありましたが、当第2四半期累計期間は営業外費用に為替差損10,293千円があったこと等によるものです。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比28,913千円増(同16.3%増)の206,147千円となりました。

なお、当社の事業は、ライフスタイル雑貨事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,026,505千円となり、前事業年度末に比べ259,011千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が256,610千円、受取手形及び売掛金が95,453千円増加した一方、棚卸資産が110,566千円減少したことによるものです。固定資産は153,065千円となり、前事業年度末に比べ24,347千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が18,606千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、3,179,571千円となり、前事業年度末に比べ234,664千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は432,020千円となり、前事業年度末に比べ71,943千円増加いたしました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が17,500千円、買掛金が13,136千円減少した一方、未払金が26,773千円、未払法人税等が87,589千円増加したことによるものです。固定負債は280,322千円となり前事業年度末に比べ15,290千円減少いたしました。これは主に長期借入金が17,500千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は712,343千円となり、前事業年度末に比べ56,652千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,467,227千円となり、前事業年度末に比べ178,011千円増加いたしました。これは主に四半期純利益が206,147千円、配当金の支払いが61,465千円、繰延ヘッジ損益の増加が33,328千円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて0.1ポイント減少し、77.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、1,535,626千円と前事業年度末に比べ256,610千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは359,877千円の収入（前年同期は566,750千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益330,848千円、棚卸資産の減少による収入110,566千円、売上債権の増加による支出96,435千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6,853千円の支出（前年同期は43,882千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,653千円、無形固定資産の取得による支出3,200千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは96,413千円の支出（前年同期は96,192千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出35,000千円、配当金の支払額61,413千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染者数の急増と高止まり、ウクライナ・ロシア情勢等、今後の情勢が見通せない状況ですが、「ウィズコロナ」の新生活様式に対応し、いわゆる「イェナカ消費」を的確に捉え、新企画、新商品の提案に積極的取り組み、第2四半期累計期間の売上は好調に推移いたしました。3Q-4Qは例年同様オフシーズンのため販売減となりますが、通期の売上は当初予想水準（2021年11月12日公表値）を見込んでおります。

また、利益につきましては、原価低減、生産性向上の成果も出てきていますが、2Q後半から急激な円安となり、3Q以降も当分の間、円安が続くものと見ており、好調な2Qの利益水準も通期では当初予想水準（2021年11月12日公表値）にとどまる見込みです。

上記の状況を踏まえ、2022年9月期の業績見通しは、2022年2月14日の公表値を変更しておりません。

(5) 配当予想の修正

当社は、来期（2023年9月期）に創業50周年、また上場5年目を迎えることとなりますが、より一層、株主の付託に応えるため、期末の配当予想を1株当たり5円増額した24円に修正いたします。

摘 要	1株あたり配当金		合計
	第2四半期末	期末	
基準日	円銭	円銭	円銭
直近の配当予想 (2022年2月14日)	—	19.00	19.00
今回修正予想	—	24.00	24.00
前期実績 (2021年9月期)	—	19.00	19.00

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,016	1,535,626
受取手形及び売掛金	426,429	521,883
電子記録債権	4,102	5,084
棚卸資産	954,370	843,803
その他	103,982	120,860
貸倒引当金	△407	△753
流動資産合計	2,767,493	3,026,505
固定資産		
有形固定資産	57,161	53,810
無形固定資産	44,698	42,308
投資その他の資産	75,553	56,946
固定資産合計	177,412	153,065
資産合計	2,944,906	3,179,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,653	21,516
1年内返済予定の長期借入金	70,000	52,500
未払金	154,343	181,117
未払法人税等	37,025	124,614
賞与引当金	23,697	15,734
その他	40,357	36,537
流動負債合計	360,077	432,020
固定負債		
長期借入金	17,500	—
退職給付引当金	23,778	25,987
役員長期未払金	254,335	254,335
固定負債合計	295,613	280,322
負債合計	655,691	712,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,220	37,220
資本剰余金	273,468	273,468
利益剰余金	1,961,106	2,105,789
株主資本合計	2,271,794	2,416,477
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	17,420	50,749
評価・換算差額等合計	17,420	50,749
純資産合計	2,289,215	2,467,227
負債純資産合計	2,944,906	3,179,571

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,806,239	3,301,997
売上原価	1,527,428	1,906,753
売上総利益	1,278,811	1,395,243
販売費及び一般管理費	983,264	1,054,127
営業利益	295,546	341,116
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	30	—
助成金収入	2,945	—
受取補償金	—	360
その他	128	40
営業外収益合計	3,107	404
営業外費用		
支払利息	497	253
為替差損	3,934	10,293
その他	—	125
営業外費用合計	4,432	10,672
経常利益	294,221	330,848
税引前四半期純利益	294,221	330,848
法人税等	116,987	124,700
四半期純利益	177,234	206,147

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,221	330,848
減価償却費	15,838	13,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453	345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,716	△7,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,312	2,209
受取利息及び受取配当金	△33	△3
支払利息	497	253
為替差損益 (△は益)	△674	—
助成金収入	△2,945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,693	△96,435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	309,544	110,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	△13,136
その他	△42,965	57,118
小計	596,392	397,239
利息及び配当金の受取額	33	3
利息の支払額	△497	△253
助成金の受取額	2,945	—
法人税等の支払額	△32,123	△37,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,750	359,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,988	△3,653
無形固定資産の取得による支出	△23,747	△3,200
敷金及び保証金の差入による支出	△16,147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,882	△6,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
配当金の支払額	△61,192	△61,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,192	△96,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	427,349	256,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,039	1,279,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,388	1,535,626

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定については、当第2四半期累計期間において重要な見直しは行っておりません。